

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03（3570）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	7,640	7,554	31,237
経常利益 (百万円)	108	0	1,078
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失() (百万円)	56	4	52
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	66	200	1
純資産額 (百万円)	17,811	17,504	17,432
総資産額 (百万円)	28,097	24,622	27,074
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (円)	4.80	0.38	4.47
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	70.9	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	671	95	1,113
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19	49	157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123	148	290
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,533	8,125	8,422

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期及び第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月29日の取締役会において、奇瑞汽車（中国自動車メーカー）グループ等と設立した合弁会社「智行科技（蕪湖）有限公司」の合弁関係の解消を決議し、これに基づき同年5月27日付けで合弁解消契約を締結いたしました。これに伴い、当社は合弁相手方4社（蕪湖奇瑞科技有限公司：36.7%、埃泰克汽車電子（蕪湖）有限公司：26.0%、北京中科紅星科技發展有限公司：20.4%、北京科通元信息技術有限公司：6.8%）の出資持分89.9%全部を譲り受ける予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

（概況）

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年6月30日まで、以下同じ）における国内経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、一部に下げ止まりの兆しも見られ回復の過渡期にありました。また、設備投資下押しの一要因となる株式市場動向は安定し不確実性が低下する状況にありました。

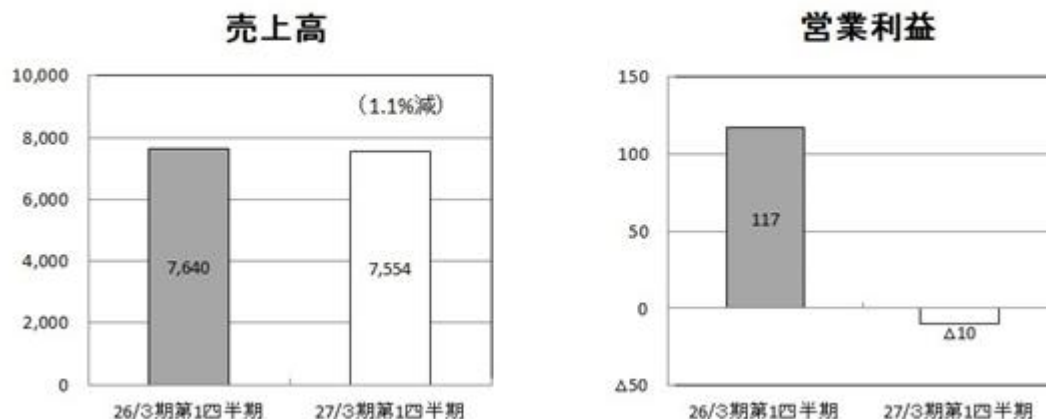
情報サービス産業においては、WindowsXPのサポート終了に伴うパソコンの駆け込み需要の反動減、及び消費増税による一時的な投資抑制はあるものの、スマートデバイス（スマートフォン、タブレット端末等）の業務利用の拡大等もあり、企業の設備投資意欲は底堅いものがありました。

このような状況のなかで当社グループは、新規商談の獲得及び顧客ニーズに対応するソリューションサービスの提供に努めましたが、大型商談の減少ならびに顧客からの値引き要請は引き続き厳しいものがあり、売上高は7,554百万円（前年同期比1.1%減）にとどまりました。

損益に関しては、平成26年7月4日付「当社従業員による不正行為のお知らせ」で公表しました当社従業員による不正行為の影響があったことに加え、開発計画延伸等により不健全化が見込まれる棚卸資産の評価減を織り込んだことにより原価が上昇し売上総利益は前年同期に比べ減少しました。

一方で、費用の効率化、削減に努めましたが、売上総利益の減少をカバーすることができず営業損失10百万円、四半期純損失4百万円と損失発生にいたることとなりました。

（単位：百万円、0内は前年同期比）



(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		前年同期比	
	第1四半期	百分比	第1四半期	百分比	増減額	増減率
売上高	7,640	100.0%	7,554	100.0%	85	1.1%
売上原価	6,710	87.8%	6,778	89.7%	67	1.0%
売上総利益	929	12.2%	775	10.3%	153	16.5%
販売費及び一般管理費	811	10.7%	786	10.4%	25	3.1%
営業利益又は営業損失()	117	1.5%	10	0.1%	127	-
経常利益	108	1.4%	0	0.0%	108	99.3%
税金等調整前四半期純利益	108	1.4%	0	0.0%	108	99.3%
四半期純利益又は四半期純損失()	56	0.7%	4	0.1%	61	-

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

社会基盤システム分野では、大手通信キャリア向けの大型開発案件の減少がある一方で、新規商談の開拓等を継続しましたが、売上高は2,577百万円(前年同期比1.1%減)と前年同期比で微減となりました。

産業・流通・ヘルスケアシステム分野では、建設業向けのC A Pソリューションの減少等はあるものの、製造業向けビジネスが堅調に推移し、売上高は1,291百万円(同3.4%増)と前年同期比で増加しました。

金融・官公庁・行政システム分野では、金融系のスマートデバイス関連のS I商談の増加を主因として、売上高は1,376百万円(同27.6%増)と前年同期を大幅に上回りました。

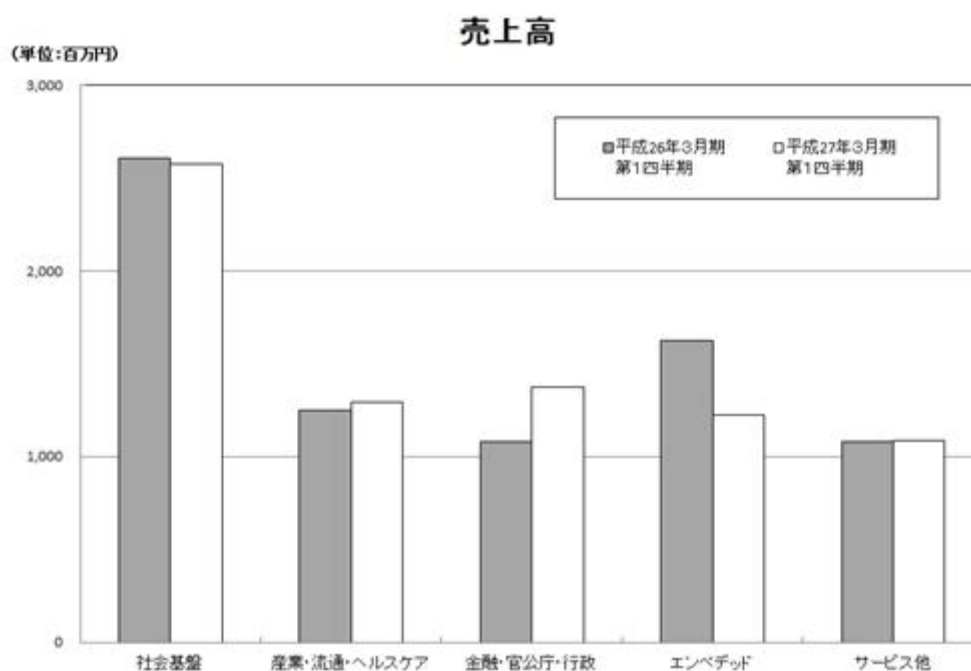
エンベデッドシステム分野では、カーエレクトロニクス関連及びフォトイメージング関連の新規開発案件の一巡により、売上高は1,222百万円(同24.8%減)と前年同期を大幅に下回ることとなりました。

またサービス他の分野では、売上高は1,086百万円(同0.6%増)とほぼ前年同期並みにとどまりました。

平成26年7月1日より、一部の事業区分の名称を変更しております。変更となる事業区分は以下のとおりです。なお、今回の事業区分の名称変更に伴う過去数値の組替えはありません。

(旧名称)	(新名称)
通信キャリアシステム	社会基盤システム
民需システム	産業・流通・ヘルスケアシステム
公共・金融システム	金融・官公庁・行政システム

[事業区分別売上高]



(単位: 百万円)

	平成26年 3 月期 第 1 四半期	平成27年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
社会基盤システム	2,605	2,577	28	1.1%
産業・流通・ヘルスケアシステム	1,249	1,291	42	3.4%
金融・官公庁・行政システム	1,078	1,376	297	27.6%
エンベデッドシステム	1,626	1,222	403	24.8%
サービス他	1,079	1,086	6	0.6%
合 計	7,640	7,554	85	1.1%

変更後の名称で記載しております。

(参考) 全事業区分に含まれるスマートデバイス関連の売上高の総計は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	平成26年 3 月期 第 1 四半期	平成27年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
スマートデバイス	1,140	1,128	11	1.0%

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,452百万円減少し、24,622百万円となりました。負債は2,524百万円減少し、7,117百万円となりました。これは会計基準の変更に伴う退職給付債務の減少及び賞与の支給等によるものです。純資産は72百万円増加し、17,504百万円となり自己資本比率は70.9%となりました。

また、当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、8,125百万円となりました。当第 1 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の減少(前年同期は671百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少、会計基準の変更に伴う退職給付に係る負債の減少及び賞与の支給等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の減少(前年同期は19百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、148百万円の減少(前年同期は123百万円の減少)となりましたが、これは配当金の支払によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位: 百万円)

	平成26年 3 月期 第 1 四半期	平成27年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	671	95	767
投資キャッシュ・フロー	19	49	30
財務キャッシュ・フロー	123	148	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,533	8,125	2,407

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日 ～ 平成26年6月30日	-	11,800,000	-	1,970	-	3,012

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,798,400	117,984	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	117,984	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社富士通 ビー・エス・シー	東京都港区台場二 丁目 3 番 1 号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	925
預け金	7,200	7,200
受取手形及び売掛金	10,068	8,156
たな卸資産	887	796
その他	1,868	2,180
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	21,246	19,257
固定資産		
有形固定資産	1,941	1,916
無形固定資産	339	343
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,177	2,733
その他	370	370
投資その他の資産合計	3,547	3,104
固定資産合計	5,828	5,364
資産合計	27,074	24,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,172	1,861
役員賞与引当金	9	6
受注損失引当金	8	68
その他	4,697	3,626
流動負債合計	6,889	5,563
固定負債		
役員退職慰労引当金	95	81
退職給付に係る負債	1,051	341
資産除去債務	169	170
その他	1,436	960
固定負債合計	2,753	1,553
負債合計	9,642	7,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	12,460	12,729
自己株式	0	0
株主資本合計	17,443	17,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	23	18
退職給付に係る調整累計額	149	263
その他の包括利益累計額合計	122	242
少数株主持分	112	36
純資産合計	17,432	17,504
負債純資産合計	27,074	24,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	7,640	7,554
売上原価	6,710	6,778
売上総利益	929	775
販売費及び一般管理費	811	786
営業利益又は営業損失 ()	117	10
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	-	13
保険事務手数料	2	2
その他	-	0
営業外収益合計	4	17
営業外費用		
為替差損	12	5
その他	0	1
営業外費用合計	12	6
経常利益	108	0
税金等調整前四半期純利益	108	0
法人税等	60	76
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	48	75
少数株主損失 ()	8	71
四半期純利益又は四半期純損失 ()	56	4

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	48	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	17	10
退職給付に係る調整額	-	114
その他の包括利益合計	18	124
四半期包括利益	66	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	124
少数株主に係る四半期包括利益	0	76

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108	0
減価償却費	70	63
退職給付引当金の増減額 (は減少)	94	-
受注損失引当金の増減額 (は減少)	129	59
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14	13
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	215
受取利息及び受取配当金	1	15
支払利息	-	0
売上債権の増減額 (は増加)	1,491	1,911
たな卸資産の増減額 (は増加)	120	78
仕入債務の増減額 (は減少)	100	284
長期未払金の増減額 (は減少)	-	475
その他	464	911
小計	934	195
利息及び配当金の受取額	1	15
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	264	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	671	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11	3
無形固定資産の取得による支出	18	45
その他	9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	144	148
その他	21	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	123	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	536	296
現金及び現金同等物の期首残高	9,996	8,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,533	8,125

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が491百万円減少し、利益剰余金が432百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の四半期包括利益が116百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	1,033	925
預け金勘定	9,500	7,200
現金及び現金同等物	10,533	8,125

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

当連結グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円80銭	38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	56	4
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (百万円)	56	4
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,799,552	11,799,518

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社富士通ビー・エス・シー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。